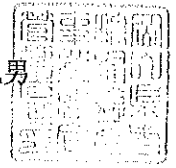




岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例をここに公布する。

令和 2 年 3 月 30 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山県市町村総合事務組合条例第 2 号

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条第 1 項、第 3 条第 2 項、第 5 条第 2 項、第 7 条、第 8 条、第 10 条第 1 項及び第 2 項、第 14 条（この規定を同法第 17 条において準用する場合を含む。）、第 17 条、第 18 条第 3 項並びに第 19 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。

(育児休業をすることができない職員)

第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

(1) 育児休業法第 6 条第 1 項の規定により任期を定めて採用された職員

(2) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員

ア 次のいずれにも該当する非常勤職員

(イ) 引き続き在職した期間が 1 年以上である非常勤職員

(ロ) その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子をいう。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日（以下「1 歳 6 か月到達日」という。）（第 2 条の 4 の規定に該当する場合にあっては、2 歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員

(ハ) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員

イ 第 2 条の 3 第 3 号に掲げる場合に該当する非常勤職員（その養育する子が 1 歳に達する日（以下、この号及び同条において「1 歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている非常勤職員に限る。）

ウ その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの

(育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める者)

第 2 条の 2 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める者は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 4 第 1 号に規定する養育里親である職員（児童の親その他の同法第 27 条第 4 項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁

組里親として当該児童を委託することができない職員に限る。)に同法第 27 条第 1 項第 3 号の規定により委託されている当該児童とする。

(育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める日)

第 2 条の 3 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。

- (1) 次号及び第 3 号に掲げる場合以外の場合 非常勤職員の養育する子の 1 歳到達日
- (2) 非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の 1 歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条及び次条において「地方等育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の 1 歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。） 当該子が 1 歳 2 か月に達する日（当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数（当該子の出生の日から当該子の 1 歳到達日までの日数をいう。）から育児休業等取得日数（当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 65 条第 1 項又は第 2 項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）
- (3) 1 歳から 1 歳 6 か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の 1 歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の 1 歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に引き続き採用されるものにあっては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であって、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子の 1 歳 6 か月到達日
 - ア 当該子について、当該非常勤職員が当該子の 1 歳到達日（当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の 1 歳到達日（当該配偶者がする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合
 - イ 当該子の 1 歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に

必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合

(育児休業法第2条第1項の条例で定める場合)

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。

- (1) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合
- (2) 当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合

(育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)

第2条の5 育児休業法第2条第1項ただし書に規定する人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間は、57日間とする。

(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

- (1) 育児休業をしている職員が、産前の休業を始め、又は出産したことにより、当該育児休業の承認が効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

ア 死亡した場合

イ 養子縁組等により職員と別居することとなった場合

- (2) 育児休業をしている職員が第5条に規定する事由に該当したことにより当該育児休業の承認が取り消された後、同条に規定する承認に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

ア 前号ア又はイに掲げる場合

イ 民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した場合（特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された場合

- (3) 育児休業をしている職員が休職又は停職の処分を受けたことにより当該育児休業の承認が効力を失った後、当該休職又は停職の期間が終了したこと。
- (4) 育児休業をしている職員が当該職員の負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により

当該育児休業に係る子を養育することができない状態が相当期間にわたり継続することが見込まれることにより当該育児休業の承認が取り消された後、当該職員が当該子を養育することができる状態に回復したこと。

(5) 育児休業（この号の規定に該当したことにより当該育児休業に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3 か月以上の期間を経過したこと（当該育児休業をした職員が、当該育児休業の承認の請求の際育児休業により当該子を養育するための計画について育児休業等計画書により管理者に申し出た場合に限る。）。

(6) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の育児休業の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。

(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は第2条の4の規定に該当すること。

(8) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする事。

（育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情）

第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の育児休業の期間の延長の請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。

（育児休業の承認の取消事由）

第5条 育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、育児休業をしている職員について当該育児休業に係る子以外の子に係る育児休業を承認しようとするときとする。

（育児休業に伴う任期付採用に係る任期の更新）

第6条 管理者は、育児休業法第6条第3項の規定により任期を更新する場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（育児休業をしている職員の期末手当等の支給）

第7条 岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第15号。以下「給与条例」という。）第18条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前6か月以内の期間において勤務した期間（規則で定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る期末手当を支給する。

2 給与条例第19条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）のうち、基準日以前6か月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。

(育児休業をした職員の職場復帰後における号給の調整)

第 8 条 育児休業をした職員（地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員を除く。）が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を 100 分の 100 以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。

(育児短時間勤務をすることができない職員)

第 9 条 育児休業法第 10 条第 1 項の条例で定める職員は、育児休業法第 6 条第 1 項の規定により任期を定めて採用された職員とする。

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して 1 年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)

第 10 条 育児休業法第 10 条第 1 項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

- (1) 育児短時間勤務(育児休業法第 10 条第 1 項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。)をしている職員が、産前の休業を始め、又は出産したことにより、当該育児短時間勤務の承認が効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が第 3 条第 1 号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。
- (2) 育児短時間勤務をしている職員が、第 13 条第 1 号に掲げる事由に該当したことにより当該育児短時間勤務の承認が取り消された後、同号に規定する承認に係る子が第 3 条第 2 号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。
- (3) 育児短時間勤務をしている職員が休職又は停職の処分を受けたことにより当該育児短時間勤務の承認が効力を失った後、当該休職又は停職の期間が終了したこと。
- (4) 育児短時間勤務をしている職員が当該職員の負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該育児短時間勤務に係る子を養育することができない状態が相当期間にわたり継続することが見込まれることにより当該育児短時間勤務の承認が取り消された後、当該職員が当該子を養育することができる状態に回復したこと。
- (5) 育児短時間勤務の承認が、第 13 条第 2 号に掲げる事由に該当したことにより取り消されたこと。
- (6) 育児短時間勤務（この号の規定に該当したことにより当該育児短時間勤務に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3 か月以上の期間を経過したこと（当該育児短時間勤務をした職員が、当該育児短時間勤務の承認の請求の際育児短時間勤務により当該子を養育するための計画について育児休業等計画書により管理者に申し出た場合に限る。）。
- (7) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係

る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。

(育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求手続)

第 11 条 育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求は、規則で定めるところにより、育児短時間勤務を始めようとする日又はその期間の末日の翌日の 1 か月前までに行うものとする。

(育児短時間勤務の承認の取消事由)

第 12 条 育児休業法第 12 条において準用する同法第 5 条第 2 項に規定する条例で定める事由は、次に掲げる事由とする。

- (1) 育児短時間勤務をしている職員について当該育児短時間勤務に係る子以外の子に係る育児短時間勤務を承認しようとするとき。
- (2) 育児短時間勤務をしている職員について当該育児短時間勤務の内容と異なる内容の育児短時間勤務を承認しようとするとき。

(育児休業法第 17 条の条例で定めるやむを得ない事情)

第 13 条 育児休業法第 17 条の条例で定めるやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。

- (1) 過員を生ずること。
- (2) 当該育児短時間勤務に伴い任用されている短時間勤務職員（育児休業法第 18 条第 1 項の規定により採用された同項に規定する短時間勤務職員をいう。以下同じ。）を短時間勤務職員として引き続き任用しておくことができないこと。

(育児短時間勤務の例による短時間勤務に係る職員への通知)

第 14 条 管理者は、育児休業法第 17 条の規定による短時間勤務をさせる場合又は当該短時間勤務が終了した場合には、職員に対し、書面によりその旨を通知しなければならない。

(育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員の任用に係る任期の更新)

第 15 条 第 6 条の規定は、短時間勤務職員の任期の更新について準用する。

(部分休業をすることができない職員)

第 16 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

- (1) 育児休業法第 17 条の規定による短時間勤務をしている職員
- (2) 次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第 28 条の 5 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

ア 引き続き在職した期間が 1 年以上である非常勤職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員

(部分休業の承認)

第 17 条 部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。）第 2 条の 2 第 1 項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）

にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。

2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は勤務時間条例第18条の2に規定する介護時間の承認を受けて勤務しない場合職員（非常勤職員を除く。）に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

（部分休業をしている職員の給与の取扱い）

第18条 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第20条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して支給する。

（部分休業の承認の取消事由）

第19条 第5条の規定は、部分休業について準用する。

附 則

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正）

2 岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第10号）の一部を次のように改正する。

第2条第5項中「第1項」の次に「から第4項まで」を加え、同項を第7項とし、第4項を第6項とし、第3項中「管理者は」の次に「、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし」を、「再任用短時間勤務職員」の次に「及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」を加え、「これらの日」を「日曜日及び土曜日」に改め、同項を第5項とし、第2項を第3項とし、同項の次に次の1項を加える。

4 地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」という。）の勤務時間は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後5時15分までの間において、4週間を超えない期間につき1週間当たり31時間までの範囲内で、管理者が定める。

第2条第1項の次に次の1項を加える。

- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の勤務時間は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後5時15分までの間において、当該承認を受けた育児短時間勤務の内容（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員にあっては、同条の規定によりすることとなった短時間勤務の内容。以下「育児短時間勤務等の内容」という。）に従い、管理者が定める。

第2条の2第1項中「前条第1項、第2項又は第5項」を「前条第1項から第4項まで又は第7項」に改める。

第3条第3項中「前条第1項、第2項又は第5項」を「第2条第1項から第4項まで又は第7項」に改める。

第4条第1項第2号及び第2項中「再任用短時間勤務職員」を「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改める。

第5条第2項ただし書中「再任用短時間勤務職員」を「育児短時間勤務職員等にあっては、第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を、再任用短時間勤務職員」に、「第2条第2項」を「第2条第3項」に改め、「勤務時間を」の次に「、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を」を加える。

第7条中「再任用短時間勤務職員」を「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改める。

第9条の次に次の1条を加える。

（臨時的に任用される者の勤務時間、休暇等）

第9条の2 臨時的に任用される職員の勤務時間、休暇等については、この条例の規定にかかわらず、管理者が別に定める。

（岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正）

- 3 岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第15号）の一部を次のように改める。

第1条中「岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第10号。以下「勤務時間条例」という。）第3条第2項に規定する」及び「（以下「正規の勤務時間」という。）」を削る。

第2条の2の見出し中「再任用職員」を「再任用職員等」に改め、同条第2項中「第2条第2項」を「第2条第3項」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 育児休業法第18条第1項の規定により採用された職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時

間勤務職員」という。)の給料月額は、給料表に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じ、管理者が別に定める号給に、勤務時間条例第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

第2条の2を第2条の3とし、第2条の次に次の1条を加える。

(育児短時間勤務職員等の給料)

第2条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員(同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。)の給料月額については、その者の受ける号給に応じた額に、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第10号。以下「勤務時間条例」という。)第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数(以下「算出率」という。)を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

第8条第4項中「再任用短時間勤務職員」を「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に、「勤務時間条例第2条第2項」を「勤務時間条例第2条第2項から第4項まで」に改める。

第13条第2項第2号及び第3項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改め、同条第7項第3号中「地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)」を「育児休業法」に改める。

第14条第1項第1号及び第2号中「再任用短時間勤務職員」を「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改める。

第18条第6項に次のただし書を加える。

ただし、育児短時間勤務職員等については、「給料」とあるのは「給料の月額を算出率で除して得た額」とする。

第18条第7項に次のただし書を加える。

ただし、育児短時間勤務職員等については、「給料の月額」とあるのは「給料の月額を算出率で除して得た額」とする。

第19条第4項に次のただし書を加える。

ただし、育児短時間勤務職員等については、「給料」とあるのは「給料の月額を算出率で除して得た額」とする。

第19条の2(見出しを含む。)中「再任用職員及び再任用短時間勤務職員」を「再任用職員、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改める。

第 23 条の次に次の 1 条を加える。

(給与の特例)

第 23 条の 2 臨時的に任用される職員の給与については、この条例の規定にかかわらず、予算の範囲内において別に管理者が定める。

新	旧
(勤務時間等)	(勤務時間等)
第2条 略	第2条 略
2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成30年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の勤務時間は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後5時15分までの間において、当該承認を受けた育児短時間勤務の内容（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員にあっては、同条の規定によりすることとなった短時間勤務の内容。以下「育児短時間勤務等の内容」という。）に従い、管理者が定める。	(新設)
3 略	2 略
4 地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」という。）の勤務時間は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後5時15分までの間において、4週間を超えない期間につき1週間当たり31時間までの範囲内で、管理者が定める。	(新設)
5 日曜日及び土曜日は、週休日とする。ただし、管理者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて、月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。	3 日曜日及び土曜日は、週休日とする。ただし、管理者は_____、再任用短時間勤務職員_____については、これらの日_____に加えて、月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。
6 略	4 略
7 管理者は、職員に週休日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、第1項から第4項までの規定により勤務時間が割り振られた日（以下この項において「勤務日」という。）のうち管理者が定める期間内にある勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当	5 管理者は、職員に週休日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、第1項_____の規定により勤務時間が割り振られた日（以下この項において「勤務日」という。）のうち管理者が定める期間内にある勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当

該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

(正規の勤務時間以外の時間における勤務)

第2条の2 管理者は、前条第1項から第4項まで又は第7項に規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間において職員に設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務その他管理者が別に定める断続的な勤務をすることを命ずることができる。

2・3 略

(休日等)

第3条 略

2 略

3 管理者は、職員に祝日法による休日又は年未年始の休日（以下この項において「休日」という。）である第2条第1項から第4項まで又は第7項の規定により勤務時間が割り振られた日（以下「勤務日等」という。）に割り振られた勤務時間の全部（次項において「休日の全勤務時間」という。）について特に勤務することを命じた場合には、管理者の定めるところにより、当該休日前に、当該休日に代わる日（以下「代休日」という。）として、当該休日後の勤務日等（次条第1項の規定により時間外勤務代休時間が指定された勤務日等及び休日を除く。）を指定することができる。

4 略

(年次休暇)

第4条 年次休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる日数とする。

(1) 略

(2) 育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員

20日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）ただし、その日数が労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定により付与すべきものとされている日数を下回る場合には、同条の規

該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

(正規の勤務時間以外の時間における勤務)

第2条の2 管理者は、前条第1項、第2項又は第5項に規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間において職員に設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務その他管理者が別に定める断続的な勤務をすることを命ずることができる。

2・3 略

(休日等)

第3条 略

2 略

3 管理者は、職員に祝日法による休日又は年未年始の休日（以下この項において「休日」という。）である前条第1項、第2項又は第5項の規定により勤務時間が割り振られた日（以下「勤務日等」という。）に割り振られた勤務時間の全部（次項において「休日の全勤務時間」という。）について特に勤務することを命じた場合には、管理者の定めるところにより、当該休日前に、当該休日に代わる日（以下「代休日」という。）として、当該休日後の勤務日等（次条第1項の規定により時間外勤務代休時間が指定された勤務日等及び休日を除く。）を指定することができる。

4 略

(年次休暇)

第4条 年次休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる日数とする。

(1) 略

(2) 再任用短時間勤務職員

20日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）ただし、その日数が労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定により付与すべきものとされている日数を下回る場合には、同条の規

定により付与すべきとされている日数

- 2 当該年の中途において新たに職員となった職員の年次休暇は次のとおりとする。ただし、育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあつては、その者の勤務時間等を考慮し、日数を別に定めるものとする。

発令の日の属する月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
年次休暇の日数	20日	18日	17日	15日	13日	12日

7月	8月	9月	10月	11月	12月
10日	8日	7日	5日	3日	1日

3～5 略

(年次休暇の単位)

第5条 略

- 2 時間を単位とする年次休暇を日に換算する場合は、7時間45分をもって1日とする。ただし、育児短時間勤務職員等にあつては、第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を、再任用短時間勤務職員にあつては、第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあつては、第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間をもって1日とする。

(特別休暇)

第7条 特別休暇は、次に掲げる基準に従い、管理者が承認を与えた場合とする。

(1)～(11) 略

- (12) 妊娠中の女性職員が妊娠に起因する障害(つわり)のため勤務することが困難であると認められる場合、その妊娠の期間において14日(育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員

定により付与すべきとされている日数

- 2 当該年の中途において新たに職員となった職員の年次休暇は次のとおりとする。ただし、再任用短時間勤務職員

_____にあつては、その者の勤務時間等を考慮し、日数を別に定めるものとする。

発令の日の属する月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
年次休暇の日数	20日	18日	17日	15日	13日	12日

7月	8月	9月	10月	11月	12月
10日	8日	7日	5日	3日	1日

3～5 略

(年次休暇の単位)

第5条 略

- 2 時間を単位とする年次休暇を日に換算する場合は、7時間45分をもって1日とする。ただし、再任用短時間勤務職員

_____にあつては、第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を_____

_____をもって1日とする。

(特別休暇)

第7条 特別休暇は、次に掲げる基準に従い、管理者が承認を与えた場合とする。

(1)～(11) 略

- (12) 妊娠中の女性職員が妊娠に起因する障害(つわり)のため勤務することが困難であると認められる場合、その妊娠の期間において14日(再任用短時間勤務職員

員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては14日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日又は時間

- (13) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の分べんの場合、その分べんの予定日前8週間目に当たる日から分べんの日後2週間目に当たる日までの期間内において、3日（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては3日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間

(14)・(15) 略

- (16) 職員の婚姻の場合、8日（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては8日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間

(17) 略

- (18) 職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合、7月1日から9月30日までの期間内において、週休日及び休日を除いて原則として連続する4日（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては4日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日

- (19) 職員が25年以上勤務した日以後1年目に当たる日までの期間内において4日（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては4日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））

に

あっては14日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日又は時間

- (13) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の分べんの場合、その分べんの予定日前8週間目に当たる日から分べんの日後2週間目に当たる日までの期間内において、3日（再任用短時間勤務職員

にあっては3日にそ

の者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間

(14)・(15) 略

- (16) 職員の婚姻の場合、8日（再任用短時間勤務職員

にあっては8日にそ

の者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間

(17) 略

- (18) 職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合、7月1日から9月30日までの期間内において、週休日及び休日を除いて原則として連続する4日（再任用短時間勤務職員

にあ

って4日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日

- (19) 職員が25年以上勤務した日以後1年目に当たる日までの期間内において4日（再任用短時間勤務職員

にあっては4

日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））

<p>以内の日</p> <p>(20) 略</p> <p>(臨時的に任用される者の勤務時間、休暇等)</p> <p>第 9 条の 2 臨時的に任用される職員の勤務時間、休暇等については、この条例の規定にかかわらず、管理者が別に定める。</p>	<p>以内の日</p> <p>(20) 略</p> <p>(新設)</p>
--	---------------------------------------

岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(給料)</p> <p>第 1 条 給料は、</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____ 正規の勤務時間 _____</p> <p>_____ による勤務に対する報酬であつて、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除いたものとする。</p> <p>(育児短時間勤務職員等の給料)</p> <p>第 2 条の 2 地方公務員の育児休業等に関する法律 (平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。) 第 10 条第 3 項の規定により同条第 1 項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員 (同法第 17 条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。) の給料月額については、その者の受ける号給に応じた額に、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例 (平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。) 第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数 (以下「算出率」という。) を乗じて得た額 (その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額) とする。</p> <p>(再任用職員等の給料)</p> <p>第 2 条の 3 地方公務員法 (昭和 25 年法律第 261 号。以下「地公法」という。) 第 28 条の 4 第 1 項の</p>	<p>(給料)</p> <p>第 1 条 給料は、<u>岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例 (平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。)</u> 第 3 条第 2 項に規定する正規の勤務時間 (以下「正規の勤務時間」という。) による勤務に対する報酬であつて、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除いたものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(再任用職員 _____ の給料)</p> <p>第 2 条の 2 地方公務員法 (昭和 25 年法律第 261 号。以下「地公法」という。) 第 28 条の 4 第 1 項の</p>

規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額、給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

- 2 地公法第 28 条の 5 第 1 項の規定により採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額に、勤務時間条例第 2 条第 3 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

- 3 育児休業法第 18 条第 1 項の規定により採用された職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」という。）の給料月額は、給料表に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じ、管理者が別に定める号給に、勤務時間条例第 2 条第 4 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（管理職手当）

第 8 条 略

2・3 略

- 4 育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員に管理職手当を支給する場合にあっては、勤務時間条例第 2 条第 2 項から第 4 項までの規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（通勤手当）

第 13 条 略

- 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 略

- (2) 前項第 2 号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額（平均 1 月当たりの通勤所要回数が 10 回に満たない育児

規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額、給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

- 2 地公法第 28 条の 5 第 1 項の規定により採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額に、勤務時間条例第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（新設）

（管理職手当）

第 8 条 略

2・3 略

4 再任用短時間勤務職員

_____に管理職手当を支給する場合にあっては、勤務時間条例第 2 条第 2 項 _____の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（通勤手当）

第 13 条 略

- 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 略

- (2) 前項第 2 号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額（平均 1 月当たりの通勤所要回数が 10 回に満たない再任

短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び
育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあって
は、その額から、100 分の 50 を乗じて得た額を
減じた額)

ア 自転車のみを使用する職員 次の表に掲げ
る自転車の使用距離（通勤のため一般に利用
できる最短の経路による距離をいう。）の区
分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ同
表に定める額

自転車の使用距離
片道 6 キロメートル未満
片道 6 キロメートル以上 10 キロメートル未
片道 10 キロメートル以上 14 キロメートル
片道 14 キロメートル以上 18 キロメートル
片道 18 キロメートル以上 22 キロメートル
片道 22 キロメートル以上 26 キロメートル
片道 26 キロメートル以上 30 キロメートル
片道 30 キロメートル以上

	金 額
	1,100 円
満	2,200 円
未満	3,300 円
未満	4,400 円
未満	5,500 円
未満	6,600 円
未満	7,700 円
	8,800 円

イ アに掲げる職員以外の職員 次の表に掲げ
る自動車等の使用距離（通勤のため一般に利
用できる最短の経路による距離をいう。）の
区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ
同表に定める額

自動車等の使用距離
片道 4 キロメートル未満
片道 4 キロメートル以上 6 キロメートル
片道 6 キロメートル以上 10 キロメートル
片道 10 キロメートル以上 14 キロメートル
片道 14 キロメートル以上 18 キロメートル
片道 18 キロメートル以上 22 キロメートル
片道 22 キロメートル以上 26 キロメートル
片道 26 キロメートル以上 30 キロメートル
片道 30 キロメートル以上 34 キロメートル
片道 34 キロメートル以上 38 キロメートル
片道 38 キロメートル以上 42 キロメートル
片道 42 キロメートル以上 46 キロメートル
片道 46 キロメートル以上 50 キロメートル
片道 50 キロメートル以上 54 キロメートル

用短時間勤務職員

にあって
は、その額から、100 分の 50 を乗じて得た額を
減じた額)

ア 自転車のみを使用する職員 次の表に掲げ
る自転車の使用距離（通勤のため一般に利用
できる最短の経路による距離をいう。）の区
分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ同
表に定める額

自転車の使用距離
片道 6 キロメートル未満
片道 6 キロメートル以上 10 キロメートル未
片道 10 キロメートル以上 14 キロメートル
片道 14 キロメートル以上 18 キロメートル
片道 18 キロメートル以上 22 キロメートル
片道 22 キロメートル以上 26 キロメートル
片道 26 キロメートル以上 30 キロメートル
片道 30 キロメートル以上

	金 額
	1,100 円
満	2,200 円
未満	3,300 円
未満	4,400 円
未満	5,500 円
未満	6,600 円
未満	7,700 円
	8,800 円

イ アに掲げる職員以外の職員 次の表に掲げ
る自動車等の使用距離（通勤のため一般に利
用できる最短の経路による距離をいう。）の
区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ
同表に定める額

自動車等の使用距離
片道 4 キロメートル未満
片道 4 キロメートル以上 6 キロメートル
片道 6 キロメートル以上 10 キロメートル
片道 10 キロメートル以上 14 キロメートル
片道 14 キロメートル以上 18 キロメートル
片道 18 キロメートル以上 22 キロメートル
片道 22 キロメートル以上 26 キロメートル
片道 26 キロメートル以上 30 キロメートル
片道 30 キロメートル以上 34 キロメートル
片道 34 キロメートル以上 38 キロメートル
片道 38 キロメートル以上 42 キロメートル
片道 42 キロメートル以上 46 キロメートル
片道 46 キロメートル以上 50 キロメートル
片道 50 キロメートル以上 54 キロメートル

片道 54 キロメートル以上 58 キロメートル
片道 58 キロメートル以上 62 キロメートル
片道 62 キロメートル以上 66 キロメートル
片道 66 キロメートル以上 70 キロメートル
片道 70 キロメートル以上 74 キロメートル
片道 74 キロメートル以上 78 キロメートル
片道 78 キロメートル以上 82 キロメートル
片道 82 キロメートル以上 86 キロメートル
片道 86 キロメートル以上 90 キロメートル
片道 90 キロメートル以上 94 キロメートル
片道 94 キロメートル以上

	金 額
	2,400 円
未満	3,600 円
未満	5,200 円
未満	7,400 円
未満	9,600 円
未満	11,800 円
未満	14,000 円
未満	16,200 円
未満	18,400 円
未満	20,600 円
未満	22,800 円
未満	25,000 円
未満	27,200 円
未満	29,400 円
未満	31,600 円
未満	33,800 円
未満	36,000 円
未満	38,200 円
未満	40,400 円
未満	42,600 円
未満	44,800 円
未満	47,000 円
未満	49,200 円
未満	51,400 円
	53,600 円

(3) 略

3 前項に規定する運賃等相当額は、次の各号に定める額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(1) 略

(2) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関 当該回数乗車券等の通勤 21 回分（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、平均 1 月当たりの通勤所要回数分）の運賃等の額

4～6 略

片道 54 キロメートル以上 58 キロメートル
片道 58 キロメートル以上 62 キロメートル
片道 62 キロメートル以上 66 キロメートル
片道 66 キロメートル以上 70 キロメートル
片道 70 キロメートル以上 74 キロメートル
片道 74 キロメートル以上 78 キロメートル
片道 78 キロメートル以上 82 キロメートル
片道 82 キロメートル以上 86 キロメートル
片道 86 キロメートル以上 90 キロメートル
片道 90 キロメートル以上 94 キロメートル
片道 94 キロメートル以上

	金 額
	2,400 円
未満	3,600 円
未満	5,200 円
未満	7,400 円
未満	9,600 円
未満	11,800 円
未満	14,000 円
未満	16,200 円
未満	18,400 円
未満	20,600 円
未満	22,800 円
未満	25,000 円
未満	27,200 円
未満	29,400 円
未満	31,600 円
未満	33,800 円
未満	36,000 円
未満	38,200 円
未満	40,400 円
未満	42,600 円
未満	44,800 円
未満	47,000 円
未満	49,200 円
未満	51,400 円
	53,600 円

(3) 略

3 前項に規定する運賃等相当額は、次の各号に定める額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(1) 略

(2) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関 当該回数乗車券等の通勤 21 回分（再任用短時間勤務職員

_____ にあっては、平均 1 月当たりの通勤所要回数分）の運賃等の額

4～6 略

7 通勤手当を支給される職員について、次の各号のいずれかに掲げる事由が生じた場合には次項に定める額を返納させるものとする。

(1)・(2) 略

(3) 月の中途において地公法第 28 条第 2 項若しくは岡山市町村総合事務組合職員の分限に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 11 号。以下「分限条例」という。）第 2 条の規定により休職とされ、育児休業法

第 2 条の規定により育児休業をし、地公法第 29 条の規定により停職にされた場合であって、これらの期間が 2 以上の月にわたることとなるとき

(4) 略

8～10 略

（時間外勤務手当）

第 14 条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の時間外に勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次に掲げる区分に応じた割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) その勤務が午後 5 時 15 分から午後 10 時までの間 100 分の 125（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員）にあつては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 100）

(2) その勤務が午後 10 時から翌日午前 5 時までの間 100 分の 150（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員）にあつては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 125）

(3)・(4) 略

2～4 略

（期末手当）

第 18 条 略

2～5 略

7 通勤手当を支給される職員について、次の各号のいずれかに掲げる事由が生じた場合には次項に定める額を返納させるものとする。

(1)・(2) 略

(3) 月の中途において地公法第 28 条第 2 項若しくは岡山市町村総合事務組合職員の分限に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 11 号。以下「分限条例」という。）第 2 条の規定により休職とされ、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条の規定により育児休業をし、地公法第 29 条の規定により停職にされた場合であって、これらの期間が 2 以上の月にわたることとなるとき

(4) 略

8～10 略

（時間外勤務手当）

第 14 条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の時間外に勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次に掲げる区分に応じた割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) その勤務が午後 5 時 15 分から午後 10 時までの間 100 分の 125（再任用短時間勤務職員）
にあつては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 100）

(2) その勤務が午後 10 時から翌日午前 5 時までの間 100 分の 150（再任用短時間勤務職員）
にあつては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 125）

(3)・(4) 略

2～4 略

（期末手当）

第 18 条 略

2～5 略

6 第4項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。ただし、育児短時間勤務職員等については、「給料」とあるのは「給料の月額を算出率で除して得た額」とする。

7 職務の等級が3級以上の職員については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職制上の段階、職務の等級等を考慮して、次に掲げる区分に応じて当該区分に定める割合を乗じて得た額を加算した額を第4項の期末手当基礎額とする。ただし、育児短時間勤務職員等については、「給料の月額」とあるのは「給料の月額を算出率で除して得た額」とする。

職	
職務の等級6級及び7級の職員	
職務の等級5級及び4級の職員	
職務の等級3級の職員	

加算割合
100分の15
100分の10
100分の5

（勤勉手当）

第19条 略

2・3 略

4 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当の月額の合計額とする。ただし、育児短時間勤務職員等については、「給料」とあるのは「給料の月額を算出率で除して得た額」とする。

5～11 略

（再任用職員、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員についての適用除外）

第19条の2 第9条及び第12条の規定は、再任用

6 第4項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。_____

7 職務の等級が3級以上の職員については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職制上の段階、職務の等級等を考慮して、次に掲げる区分に応じて当該区分に定める割合を乗じて得た額を加算した額を第4項の期末手当基礎額とする。_____

職	
職務の等級6級及び7級の職員	
職務の等級5級及び4級の職員	
職務の等級3級の職員	

加算割合
100分の15
100分の10
100分の5

（勤勉手当）

第19条 略

2・3 略

4 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当の月額の合計額とする。

5～11 略

（再任用職員及び再任用短時間勤務職員_____についての適用除外）

第19条の2 第9条及び第12条の規定は、再任用

職員，再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員には適用しない。

(給与の特例)

第 23 条の 2 臨時的に任用される職員の給与については，この条例の規定にかかわらず，予算の範囲内において別に管理者が定める。

職員及び再任用短時間勤務職員

には適用しない。

(新設)